

「イスラエル・アメリカのイラン攻撃は

国連憲章違反」

八木巖

6月13日イスラエル軍がイランの核施設を含む100カ所以上を爆撃し、革命防衛部隊の幹部や核科学者を殺害。民間人も被害。イランはイスラエルに数百発のミサイルを打ち込む。6月22日、米軍は軍事作戦「ミッドナイトハンマー」により核施設に超大型地下貫通弾「バンカーバスター」を投下。イランはカタールにある米軍基地をミサイル攻撃。24日に停戦合意。トランプは「核施設は完全に破壊された」「平和を語る時」などとのべました。ギャバード米国家情報長官（あらゆる情報機関を統轄する最高責任者）は3月に議会証言で「イランは本格的な核兵器開発には乗り出していない」と証言していました。そもそも米とイランは核をめぐる協議中でした。G7はイスラエル支持を表明しました。ドイツのメルツ首相は「イスラエルが汚れ仕事をしてくれた」などと延べ、賞賛しました。



ガザ緊急アクションなごやは名古屋アメリカ領事館前で6月24日に抗議行動をしました。この日は全国行動

がよびかけられてもいました。参加者約30名。

その後の情報ではイランはすでに核物質などを運びだしていたと



か、米情報筋(DIA)は核施設にはそれほどの打撃はなかったとしたり、イランの米軍基地攻撃もあらかじめ通知がされていたなどの報道がありました。いったいどういうことでしょうか？

とはいえ、イスラエルやアメリカの「先制攻撃」は国連憲章違反です。民間施設や放送局などを攻撃していますし、核施設を攻撃してはいけません。イスラエルは数年前からイランに潜入し準備をしてきた。今攻撃にあたってはイラン国内でドローン攻撃の拠点作りをしていたという。これも許されないことです。そもそもイスラエルの諜報機関モサドは偽パスポートで他国に侵入し、要人暗殺をするような犯罪組織である。過去米のイラク攻撃(2003年)は国連の「承認」もな

いまの侵略でした。「テロとの戦い」が「法の支配」を無視した攻撃・侵略をうみだしといえます。テロリストにたいしては何をしてもいいと(古くはベトナム戦争時アメリカは動くものはすべて殺せという作戦を行っていました)。イスラエルは交渉中でも攻撃をおこない、交渉相手の殺害もおこなってきました。ではだれが攻撃の判断をするのか。今回のイラン攻撃ではトランプは自国の情報機関ではなく自分の思いで(ネタニヤフからの情報を信じたとされるが)判断している。

こんな恐ろしいことはありません。核のボタンを持っている人が勝手な判断で他国攻撃ができるのです。

2015年イランと主要国(米英仏独中ロ)は核合意を結びましたが、2018年トランプはこの合意から一方的に離脱しています。イランは核不拡散条約(NPT)体制のもとにありました。トランプはまさに平和の破壊者です。米は核協議を再開するようイランにもとめていますがイランは「再び攻撃されない保証」をもとめています。

日本の岩屋外相は6月13日「イスラエルの攻撃にたいして「イランの核問題の平和的解決に向けた外交努力が継続している中、軍事的手段がもちいられたことはきわめて遺憾」というまっとうの姿勢をとりましたが、その後22日石破首相は「イランの核兵器開発は阻止しなければならない」と発言し、日本政府はいまいな態度をとり続けています。

(若干の歴史振り返り)

第2次大戦後イランは独立へと歩み、石油産業をめぐる英・メジャーに対抗し、1951年から石油産業国国有化をすすめた。この政策をすすめたモサデック内閣はクーデターによって倒され(背後にCIA)、以後パフラヴィー皇帝は、親米路線をしき、白色革命(脱イスラム、近代化)をすすめ、国家情報安全機関(SAVAK)による強権支配を行った。1979年のイラン・イスラム革命後の79年11月イランアメリカ大使館人質事件があり、80年4月カーター大統領は国交断絶と経済制裁をおこなった。

エジプトのナセル大統領は1956年スエズ運河を国有化。その後、英、仏、イスラエルはエジプトを侵略。

石油産業の国有化、スエズ運河の国有化は英・仏・米そしてイスラエルとの戦いのなかですすめられた。西欧植民地主義とシオニストは当初から結託していたのです。